

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,474,328,000	1,472,744,093	1,583,907
		老人福祉事業収入	20,685,000	19,987,164	697,836
		障害福祉サービス等事業収入	291,000	276,873	14,127
		医療事業収入	32,408,000	32,187,633	220,367
		経常経費寄附金収入	2,730,000	3,760,000	△1,030,000
		受取利息配当金収入	366,000	359,693	6,307
		その他の収入	5,682,000	6,056,290	△374,290
	事業活動収入計(1)		1,536,490,000	1,535,371,746	1,118,254
	支出	人件費支出	960,068,000	956,672,343	3,395,657
		事業費支出	207,867,000	210,463,673	△2,596,673
		事務費支出	105,393,000	108,105,527	△2,712,527
		支払利息支出	6,247,000	6,245,587	1,413
		その他の支出	4,224,000	4,423,076	△199,076
	流動資産評価損等による資金減少額		9,000	8,297	703
	事業活動支出計(2)		1,283,808,000	1,285,918,503	△2,110,503
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		252,682,000	249,453,243	3,228,757
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	33,600,000	33,600,000	0
		その他の施設整備等による収入	370,000	370,000	0
		施設整備等収入計(4)	33,970,000	33,970,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	52,416,000	52,416,000	0
		固定資産取得支出	204,626,000	195,814,699	8,811,301
		固定資産除却・廃棄支出	45,210,000	51,797,864	△6,587,864
		その他の施設整備等による支出	360,000	600,000	△240,000
		施設整備等支出計(5)	302,612,000	300,628,563	1,983,437
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△268,642,000	△266,658,563	△1,983,437
	その他活動による収支	長期貸付金回収収入	610,000	629,500	△19,500
		積立資産取崩収入	0	438,880	△438,880
		その他の活動による収入	10,217,000	10,226,688	△9,688
		その他の活動収入計(7)	10,827,000	11,295,068	△468,068
	支出	長期貸付金支出	36,000	35,500	500
		投資有価証券取得支出	10,000	10,000	0
		積立資産支出	6,280,000	6,257,696	22,304
		その他の活動による支出	2,470,000	2,559,151	△89,151
		その他の活動支出計(8)	8,796,000	8,862,347	△66,347
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,031,000	2,432,721	△401,721
	予備費支出(10)		0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,929,000	△14,772,599	843,599	
前期末支払資金残高(12)		942,101,455	942,101,455	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		928,172,455	927,328,856	843,599	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益 老人福祉事業収益 障害福祉サービス等事業収益 医療事業収益 生計困難支援事業収益 経常経費寄附金収益	1,472,744,093 19,987,164 276,873 32,187,633 0 3,760,000	1,460,464,027 18,178,326 254,330 30,157,165 49,483 3,730,000	12,280,066 1,808,838 22,543 2,030,468 △49,483 30,000	
	サービス活動収益計(1)		1,528,955,763	1,512,833,331	16,122,432	
	費用	人件費 事業費 事務費 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入	964,420,468 210,463,673 108,105,527 0 124,350,558 △19,500,316 8,297 33,700	936,592,192 200,107,894 105,994,186 45,558 123,774,580 △19,273,200 0 11,600	27,828,276 10,355,779 2,111,341 △45,558 575,978 △227,116 8,297 22,100	
		サービス活動費用計(2)		1,387,881,907	1,347,252,810	40,629,097
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		141,073,856	165,580,521	△24,506,665
	サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	0 359,693 6,056,290	18,000 1,629,067 7,860,998	△18,000 △1,269,374 △1,804,708
		サービス活動外収益計(4)		6,415,983	9,508,065	△3,092,082
		費用	支払利息 その他のサービス活動外費用	6,245,587 4,423,076	9,438,827 32,369,717	△3,193,240 △27,946,641
		サービス活動外費用計(5)		10,668,663	41,808,544	△31,139,881
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			△4,252,680	△32,300,479	28,047,799	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			136,821,176	133,280,042	3,541,134	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益 固定資産売却益 その他の特別収益	33,600,000 0 9,306,000	32,151,000 11,878 469,580	1,449,000 △11,878 8,836,420	
		特別収益計(8)		42,906,000	32,632,458	10,273,542
	費用	固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 その他の特別損失	230,986,995 △100,706,127 33,600,000 60,573	5 0 32,151,000 42,001	230,986,990 △100,706,127 1,449,000 18,572	
		特別費用計(9)		163,941,441	32,193,006	131,748,435
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△121,035,441	439,452	△121,474,893
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,785,735	133,719,494	△117,933,759
		法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
		法人税等調整額(13)		0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		15,785,735	133,719,494	△117,933,759	
	繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	2,873,924,745	2,740,205,251	133,719,494
			当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	2,889,710,480	2,873,924,745	15,785,735
			基本金取崩額(17)	0	0	0
			その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
			その他の積立金積立額(19)	0	0	0
			次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	2,889,710,480	2,873,924,745	15,785,735

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	1,107,199,741	1,044,271,794	62,927,947	流动負債	261,529,885	183,837,639	77,692,246
現金預金	833,710,888	812,890,425	20,820,463	事業未払金	112,920,695	99,712,430	13,208,265
小口現金	1,170,038	1,242,390	△72,352	その他の未払金	63,947,900	0	63,947,900
現金	868,295	1,106,459	△238,164	1年以内返済予定設備資金借入金	52,416,000	52,416,000	0
普通預金	830,352,555	698,981,576	131,370,979	預り金	2,817,320	2,706,673	110,647
定期預金	1,320,000	111,560,000	△110,240,000	職員預り金	680	11,246	△10,566
事業未収金	218,708,818	224,704,055	△5,995,237	前受収益	88,290	70,290	18,000
未収金	2,500,000	0	2,500,000	賞与引当金	29,339,000	28,921,000	418,000
未収補助金	49,242,000	18,000	49,224,000	固定負債	780,737,162	825,836,312	△45,099,150
立替金	8,050	300,321	△292,271	設備資金借入金	695,404,000	747,820,000	△52,416,000
前払金	485,000	4,996,000	△4,511,000	退職給付引当金	84,013,162	76,456,312	7,556,850
前払費用	2,448,985	1,693,293	755,692	敷金預り金	1,320,000	1,560,000	△240,000
1年以内回収予定長期貸付金	355,000	0	355,000	負債の部合計	1,042,267,047	1,009,673,951	32,593,096
徴収不能引当金	△259,000	△330,300	71,300	純資産の部			
固定資産	4,044,642,481	4,145,798,040	△101,155,559	基本金	763,496,305	763,496,305	0
基本財産	3,838,252,424	3,967,836,359	△129,583,935	基本金	763,496,305	763,496,305	0
土地	831,032,268	831,032,268	0	1号基本金	763,496,305	763,496,305	0
建物	3,007,220,156	3,136,804,091	△129,583,935	国庫補助金等特別積立金	456,368,390	542,974,833	△86,606,443
建物	3,007,220,156	3,136,804,091	△129,583,935	国庫補助金等特別積立金	456,368,390	542,974,833	△86,606,443
その他の固定資産	206,390,057	177,961,681	28,428,376	次期繰越活動増減差額	2,889,710,480	2,873,924,745	15,785,735
建物	30,703,540	31,347,220	△643,680	次期繰越活動増減差額	2,889,710,480	2,873,924,745	15,785,735
建物	30,703,540	31,347,220	△643,680	(うち当期活動増減差額)	15,785,735	133,719,494	△117,933,759
構築物	43,884,874	30,778,827	13,106,047				
機械及び装置	862,376	1,057,245	△194,869				
車両運搬具	11,723,954	4,961,101	6,762,853				
器具及び備品	44,821,227	42,249,809	2,571,418				
権利	3,650,000	3,650,000	0				
ソフトウェア	593,927	336,751	257,176				
投資有価証券	10,000	0	10,000				
長期貸付金	0	949,000	△949,000				
退職給付引当資産	65,731,028	59,545,060	6,185,968				
差入保証金	0	10,000	△10,000				
長期前払費用	4,409,131	3,076,668	1,332,463	純資産の部合計	4,109,575,175	4,180,395,883	△70,820,708
資産の部合計	5,151,842,222	5,190,069,834	△38,227,612	負債及び純資産の部合計	5,151,842,222	5,190,069,834	△38,227,612

計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。
 - ・徴収不能引当金・・・毎会計年度末において徴収することが不可能な額および、それ以外の債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた額を見積もり計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、大阪民間社会福祉事業従事者共済会による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「寿光会法人本部」 拠点区分（社会福祉事業）
 - 寿光会法人本部
 - 特別会計
 - イ 「高齢者総合ケアステーション寿光園」 拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム寿光園
 - デイサービスセンター寿光園
 - 寿光園ヘルパーステーション
 - グループホーム寿光園
 - 八尾ケアプランセンター寿光園
 - 在宅介護支援センター事業寿光園
 - 寿光園診療所
 - 生計困難者に対する支援相談事業
 - ウ 「地域密着型特別養護老人ホーム寿光園」 拠点区分（社会福祉事業）
 - 地域密着型特別養護老人ホーム寿光園
 - エ 「高齢者総合ケアセンター柏原寿光園」 拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム柏寿
 - ショートステイ柏寿
 - 柏原寿光園ホームヘルプセンター
 - 柏原ケアプランセンター寿光園
 - 柏原寿光園診療所
 - 生計困難者に対する支援相談事業
 - オ 「特別養護老人ホーム高寿」 拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム高寿
 - ショートステイ高寿
 - デイサービスセンター高寿
 - 柏原市地域生活支援事業
 - カ 「柏原地域密着型高齢者施設太寿」 拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム太寿
 - ショートステイ太寿
 - グループホーム太寿
 - 太寿生計困難者に対する支援相談事業
 - キ 「八尾地域密着型高齢者施設楽寿」 拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム楽寿
 - ショートステイ楽寿
 - デイサービスセンター楽寿
 - 八尾市地域包括支援センター楽寿
 - ク 「有料老人ホーム安寿」 拠点区分（公益事業）
 - 有料老人ホーム安寿

(※) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は、省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	831,032,268	0	0	831,032,268
建物	3,136,804,091	156,153,052	285,736,987	3,007,220,156
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	3,967,836,359	156,153,052	285,736,987	3,838,252,424

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

旧柏原寿光園拠点における建物の解体、及び器具備品の廃棄に伴い、国庫補助金等特別積立金100,706,127円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	300,703,400円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	378,444,014円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム高寿)	556,022,639円
建物(基本財産)	(デイサービスセンター高寿)	79,063,021円
土地(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	168,963,600円
建物(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	301,521,660円
土地(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	32,069,200円
建物(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	564,982,292円
計		2,381,769,826円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム柏寿)	124,982,845円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム高寿)	192,413,155円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(柏原地域密着型太寿)	121,792,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	308,632,000円
計		747,820,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,040,217,053	1,032,996,897	3,007,220,156
建物(他の固定資産)	43,643,000	12,939,460	30,703,540
構築物	72,588,827	28,703,953	43,884,874
機械及び装置	2,908,500	2,046,124	862,376
車輌運搬具	70,821,895	59,097,941	11,723,954
器具及び備品	182,423,705	137,602,478	44,821,227
合 計	4,412,602,980	1,273,386,853	3,139,216,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

令和3年4月1日よりグループホーム令寿の杜拠点にてグループホーム令寿の杜を開設する。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和3年4月1日、グループホーム令寿の杜が開設されるまでは、当該事業所の固定資産は本部特別会計で保有する。

令和3年5月15日、旧柏原寿光園拠点における建物の解体、及び器具備品の廃棄を行っている。

以 上